

記入例

捨印にも実印を使用してください。

捨印

令和 5年 6月 1日

東京都知事 殿

(申請者)

住 所 **東京都新宿区西新宿 2-8-1**

氏名又は名称 **株式会社 都庁印刷**

代表者職氏名 **代表取締役 東京 太郎**

実印

令和 5年度 東京都化学物質流出等防止設備設置補助金 交付申請書

令和 5年度東京都化学物質流出等防止設備設置補助金交付要綱第 7 条の規定に基づき、
標記の補助金の交付について、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 補助対象事業の目的及び内容

化学物質流出等防止設備の設置により、水害の発生時に事業所内への浸水を防止し、又は事業所内において適正管理化学物質を取り扱う施設等への浸水を防止することにより、事業所外への適正管理化学物質の流出防止に資することを目的とする。

2 補助対象事業の実施予定日

着手予定日※1	令和 5年 8月 1日	完了予定日※2	令和 5年 9月 30日
---------	--------------------	---------	---------------------

注 ※1 本欄の記載に関わらず、本交付申請に対する交付決定の日以降に着手すること。

※2 令和 6年 3月 11 日以前の日付を記入すること。

3 交付申請額

金 **400,000** 円 (上限 1,000,000 円)

次ページ 5「経費配分」の「交付申請額」の欄の金額と同じになります。

4 事業等の概要

(1) 申請者が中小企業者であることの確認に必要な事項

業種	印刷業	資本金又は 出資金	1,000 万円	従業員数	30 人
----	------------	--------------	-----------------	------	-------------

(2) 補助対象設備を設置する対象事業場に係る事項

事業所の名称	(株)都庁印刷				
所在地	東京都新宿区西新宿 2-8-1				
適正管理化学物質の 種類及び取扱量	別紙 「化学物質管理方法書(抄)」 のとおり				
水害の被害想定を確認したハザードマップ等の名称	新宿区洪水ハザードマップ				
対策目標浸水深	1.0m				



捨印にも実印を使用してください。

(3) 設置を予定している補助対象設備

設備の種類 (いずれかに丸)	①止水板・②防水扉・③防水シャッター・④①から③を補完する設備(逆流防止弁等) ^{※3} ・⑤かさあげ土台・⑥アドバイザー助言設備
設備の詳細	別紙「工事計画図面及び対象設備仕様が明示されている図面類」のとおり

注 ※3 ①から③と併せて設置する場合に限る

5 経費配分^{※4}

(消費税及び地方消費税を除く。)

経費区分	金額	見積書番号 ^{※5}
製品購入費又は原材料費 (A)	500,000 円	
運搬費 (B)	100,000 円	
工事費 (C)	400,000 円	
補助対象経費 (D) (=A+B+C)	1,000,000 円	
国その他の団体からの補助金 (E)	100,000 円	
交付申請額 ^{※6} (F) (=D/2 - E 又は 100万円のいずれか少ない方の額)	400,000 円	
申請者負担額 (G) (=D - E - F)	500,000 円	

注 ※4 補助対象設備が複数ある場合は、本欄は合計額で記載し、それぞれの設備ごとの各経費区分の内訳を明確にしておくこと。

※5 添付する見積書に通し番号を付し、左欄の経費区分に対応する見積書の番号を記載すること。

※6 千円未満の端数は切り捨てるとともに、3の欄に記載した交付申請額を当欄の金額と一致させること。

申請者事務担当者

氏名	新宿 花子
所属部署	オフセット事業部
住所	〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
メールアドレス	〇〇〇@tokyo.jp
電話番号	03-5388-3503

都整理番号

法人の例

添付書類（別表第1）確認欄

	法人	個人	申請者チェック欄	都チェック欄
交付申請書（本紙）	○	○	✓	
誓約書（第1号様式の2）	○	○	✓	
現在事項全部証明書（原本）	○	—	✓	
住民票の写し（原本）	—	○		
直近の貸借対照表（写）	○	—	✓	
個人事業税納付証明書（原本）	—	○		
事業所案内図、補助対象設備設置位置図、現況写真	○	○	✓	
工事計画図面及び補助対象設備仕様が明示されている図書類	○	○	✓	
見積書（写）	○	○	✓	
土地及び建物の登記事項証明書（原本）	○	○	✓	
申請者が使用者の場合は、土地及び建物所有者の補助対象設備設置工事承諾書（写）	○	○	✓	
化学物質管理方法書（写）	○	○	✓	
支払金口座情報登録依頼書	○	○	✓	
印鑑証明書	○	○	✓	
従業員数がかかる公的書類（従業員数をもって中小企業者に該当する場合に限る。）	○	—	✓	